

令和4年度（2022年度）

管理事業名	スポーツ施設事業				総合計画の体系	大綱 7	都市魅力		
						政策 2	文化・スポーツに親しめるまちづくり		
						施策 3	地域におけるスポーツの振興		
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 34	市民体育館費		
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室						
事業の目的と概要 【目的】 スポーツ施設の設置により、市民の健康の増進を図るとともに、スポーツに親しめるまちづくりに寄与する。 【概要】 市民体育館5館（片山、北千里、山田、南吹田、目黒）、スポーツグラウンド5か所（中の島、桃山台、山田、南正雀、高野台）、市民プール2館（片山、北千里）、武道館及び総合運動場について、指定管理者制度を導入し管理・運営を行うとともに、安全な施設の整備に努め、健全なスポーツ活動の場を提供する。 また、市の遊休地2か所（青山台、藤白台）と府からの借用している2か所（新御堂、春日）について、土地の用途が決定されるまでの間、暫定的に地域の住民にスポーツ・レクリエーションの場として提供する。									

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
施設利用者数	人	658,206	749,872	1,045,745	市民体育館、スポーツグラウンド、市民プール、武道館、総合運動場の利用者数
施設使用料収入額	千円	95,166	104,773	140,888	市民体育館、スポーツグラウンド、市民プール、武道館、総合運動場の使用料収入決算額

II 活動実績・成果

<p>※令和5年度行政評価から指標「施設利用者数（市民体育館）」、「施設利用者数（グラウンド）」、「施設利用者数（プール）」、「施設利用者数（武道館）」、「施設利用者数（総合運動場）」を削除</p> <p>【成果指標1】利用者数についての評価 ・利用者数 1,045,745人 ・令和2年度及び令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、休館や事業の中止となり、利用者数が減少した。 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し、利用者数が増加した。</p> <p>【成果指標2】施設使用料収入額についての評価 ・施設使用料収入額 140,888千円 ・令和2年度及び令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、休館や事業の中止となり、施設使用料収入額が減少した。 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し、各種教室や個人使用、専用使用などの利用者が増加したため、施設使用料収入が増加した。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 ・令和4年度は、総合運動場の電光掲示板改修工事、南吹田市民体育館屋根改修工事、片山市民プール及び桃山台スポーツグラウンド給湯設備改修工事等を実施。 ・施設老朽化比率はスポーツ施設全体で60.6%となり前年度より2.2ポイント増加した。 ・令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し施設使用料収入が増加したことから、受益者負担比率が1.4ポイント上昇（7.2%→8.6%） ・コスト全体の61.9%を物件費が占め、そのうちの約89.2%を指定管理委託料（905,298千円）が占めている。また、減価償却費がコスト全体の約28.1%を占めている。</p>	<p>市民体育館は平成25年度、スポーツグラウンドは平成20年度、市民プールは平成18年度、武道館及び総合運動場は平成23年度から指定管理者制度を導入している。各施設とも、利用者会議や市民アンケートなどを通して市民ニーズを把握し、民間のノウハウをいかした自主事業等を実施し、効果的、効率的な利用を図っている。</p>
---	--

III 課題と今後の取組

<p>各スポーツ施設について、今後も効果的、効率的な活用ができるようハード面・ソフト面の両面から検討していく必要がある。施設の老朽化に伴い、補修の実施だけでは施設の維持管理が難しくなっていることから、今後のスポーツ施設について、スポーツ推進計画（スポーツ施設整備方針）を策定し、計画的に整備していく必要がある。また、更なる利用率の向上のため、施設の多様目、多目的利用の検討を進めていく。</p>	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	102,703	103,552	849
未収金	12	61	49	地方債	98,067	98,067	0
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	1,970	2,066	96
徴収不能引当金	-	△1	△1	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	2,666	3,419	753
有形固定資産	24,898,452	24,496,769	△401,683	その他流動負債	-	-	-
土地	16,803,988	16,803,988	-	固定負債	741,165	720,822	△20,343
建物・工作物	8,084,665	7,679,676	△404,989	地方債	717,566	692,500	△25,067
リース資産	7,513	13,105	5,592	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	2,286	-	△2,286	退職手当引当金	18,751	18,636	△116
無形固定資産	-	-	-	リース債務	4,847	9,687	4,839
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	843,869	824,374	△19,495
建物・工作物	-	-	-	純資産	24,345,748	23,958,755	△386,993
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	291,152	286,300	△4,852	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
重要物品	-	-	-	基金	-	-	-
重要物品	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
重要物品	-	-	-	その他債権	-	-	-
資産の部合計	25,189,616	24,783,129	△406,487	負債及び純資産の部合計	25,189,616	24,783,129	△406,487

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	95,246	104,704	140,937	36,233
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	29,148	37,119	26,972	△10,147
経常収入 小計(a)	124,394	141,823	167,908	26,086
給与関係費	23,291	23,016	23,936	920
物件費	928,483	960,074	1,014,427	54,353
維持補修費	117,126	11,885	22,209	10,324
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	145	33	111,047	111,014
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	435,040	444,932	459,605	14,673
徴収不能引当金繰入額	-	-	1	1
賞与引当金繰入額	1,972	1,970	2,066	96
退職手当引当金繰入額	△19,914	1,992	1,535	△457
支払利息	1,550	3,069	2,822	△247
その他	-	45	-	△45
経常費用 小計(b)	1,487,693	1,447,016	1,637,648	190,632
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,363,299	△1,305,193	△1,469,739	△164,546
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	1,311	-	2,493	2,493
特別収入 小計(d)	1,311	-	2,493	2,493
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	0	-	△0
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	0	-	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	1,311	△0	2,493	2,493
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,361,988	△1,305,193	△1,467,246	△162,053
一般財源充当額	1,014,310	1,180,388	1,037,253	△143,135
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△347,678	△124,805	△429,993	△305,188

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	124,314	141,891	167,859	25,968
行政サービス活動支出	1,076,485	1,001,630	1,178,061	176,432
行政サービス活動収支差額	△952,171	△859,738	△1,010,202	△150,464
投資活動収入	22,747	17,875	45,493	27,618
投資活動支出	299,482	281,449	44,093	△237,356
投資活動収支差額	△276,734	△263,574	1,400	264,974
財務活動収入	231,100	-	73,000	73,000
財務活動支出	16,504	57,076	101,451	44,375
財務活動収支差額	214,596	△57,076	△28,451	28,625
収支差額 合計	△1,014,310	△1,180,388	△1,037,253	143,135
一般財源充当額	1,014,310	1,180,388	1,037,253	△143,135
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】 建築・工作物	スポーツ施設の減価償却による404,989千円の減
【BS】 リース資産	スポーツ施設情報システム 業務端末機の更新による5,592千円の増
【BS】 重要物品	重要物品減価償却による4,852千円の減
【PL】 負担金・補助金・交付金等	総合運動場 電光掲示板改修工事負担金111,014千円の増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
利用者1人	コスト	2,260円	1,930円	1,566円
	実績	658,206人	749,872人	1,045,745人
開館1日	コスト	380,776円	367,077円	349,551円
	実績	延べ3,907日	延べ3,942日	延べ4,685日

分析 経常費用は前年度より増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し施設利用者数が大幅に増加したため、施設全体での、利用者1人当たりのコスト及び開館1日当たりのコストが前年度より減少した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	27,268	811	3.20
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	269	-	-
合計	27,537	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		57.0	58.4	60.6	2.2
施設維持補修費比率		0.6	0.1	0.1	0.0
経常費用対公共資産比率		7.8	7.4	8.4	1.0
徴収不能引当率		-	-	2.0	2.0
受益者負担比率		6.4	7.2	8.6	1.4
一般財源充当比率		72.8	88.1	78.4	△9.7